アフリカ農村における協同組合の可能性

プロジェクト代表者：三浦　敦（教養学部・准教授）

1　問題の所在

アフリカにおける貧困削減は、いまや国際開発援助における最も重要な課題の一つである。1960年前後に相次いで独立を果たし未来に大きな希望を抱いていたこれらの国々は、しかしその後、期待された経済成長を果たすことができなかったばかりか、独立前よりも経済状況が悪化した国も少なくなかった。1980年以降に各国で相次いで導入された構造調整政策（市場自由化政策）も、むしろ状況を悪化させることのほうが多かった。

個々の農民たちが直接こうした市場で生き残ることは困難であることから、多くの先進国・途上国においては、協同組合などの協同組織を作ることが推奨されてきた。しかしこうした協同組合も、特に途上国においては必ずしも成功して来たとは限らない。本研究は、アフリカにおいて最も長く構造調整政策が実施されて来た国の一つであるセネガルを取り上げ、協同組合が農民の生計向上に果たす役割についての研究に向けた、予備研究である。

2　調査結果

2007年8月ー9月の2週間の間、セネガルを訪れ、二つのNGO（Centre National de la Concertation et de la Coordination Rurales, Association Chêne et Baobab）を訪ねてヒアリングを行ったほか、JICAの好意によりJICAのプロジェクトサイトの一つであるタイバ・ンジャイ村を訪問し、村民に簡単なヒアリングを行った。

調査の結果、次の2点が明らかになった。

・セネガルでは独立後から協同組合が組織されて来たが、構造調整政策によって多くの協同組合が閉鎖に追い込まれた。また、種々の公共セクター（例えば水道など）における民営化政策は人々の生活に多くの不利益を生じさせている（水道セクターの民営化はボリビアのコチャバンバを始め、多くの社会問題を生んで来たが、最近の世銀エコノミストの研究では、水道セクターの民営化は必ずしも経済を効率化しないことが明らかとなっている）。

・他方、セネガルでは多くの住民組織が一定の社会経済的機能を現在でも果たしている。多くの住民組織やNGOは、海外の援助組織と連携しながら活動しているが、そうした援助の受け皿となる住民組織が比較的良く機能していることは、西アフリカ社会の歴史的特徴に由来するものかもしれない。

・市場自由化政策も、フランスやアメリカの大企業やセネガル政府の介入により歪められており、住民のイニシアチブはしばしば、こうした大企業や政府（政治家）によって抑圧されている。

3　展望と課題

以上から、セネガルをはじめとするアフリカの貧困削減の可能性を検討するには、市場自由化政策が住民の日常生活、特に保健などの生活の質に与えた影響を、その際の世帯における人々の意思決定と世帯生計戦略との関連で把握した上で、協同組合や相互信用など社会関係を基礎に持続的経済を実現する社会的経済の可能性を検討することが必要である。そしてそれが次の段階で行うことである。